

## 地域プラットフォーム形成の目的・意義

- 愛知県内では比較的規模の大きな地方公共団体を中心にPPP/PFIの積極的な検討・活用されている一方で、慎重なところも認められ2極化している。
- 一度、PPP/PFIの案件を形成した地方公共団体は、その後の取組みにおいても積極的に案件を形成する傾向が見られる。
- このような状況を鑑み、あいちPPP/PFIプラットフォームでは、PPP/PFI未経験の地方公共団体に対しては、新規の案件を形成するための初動についての支援、地元民間事業者に対しては、事業参画に向けた各種支援を主な目的とする。

## 背景・課題と活動計画

### 【PPP/PFI導入を進める背景】

- 愛知県内自治体は、比較的財政力が高いが、一部では際立った基幹産業はなく人口減少が続き、財政状況が厳しいところが見られる。
- 財政力には優位にある自治体を含め、公共施設について、老朽化や適正配置といった課題を抱え、地域の社会環境の変化やニーズに応じた維持・更新が求められている。
- 愛知県内では比較的規模の大きな自治体を中心にPPP/PFIの積極的な検討・活用が行われているものの、一方では慎重なところも認められ2極化している。

### 【PPP/PFI導入における課題】

#### （1）慎重な立場をとる自治体

- どういった事業であれば民間事業者の参加が得られるのか分からない
- 民間事業者からの提案を求めても参加してくれる企業があるのか分からない
- 地元企業の参加が困難になるのではないか
- これまで地方公共団体の内部で実施してきたプロセスと異なるため、どのように対応すべきか分からない、ノウハウがない
- 全国的にみれば、必ずしも満足いく事例ばかりではないとの情報もあり、慎重にならざるを得ない

#### （2）地元民間事業者（一部を除く）

- PPP/PFIに関する知識・ノウハウの蓄積が進んでいない
- PPP/PFI事業への参画についての意欲の高まりに欠ける

### 【今年度の目標】

- PPP/PFI手法の理解や官民・官官・民民の交流を深める
- PPP/PFI事業の不慣れ、不安の解消に努める

### 【今年度の開催プログラムの方針】

- PPP/PFIを進める背景、課題及び目標を踏まえるとともに、来年度以降のあいちPPP/PFIプラットフォームの運営のため、事務局となるあいちPPP/PFIプラットフォームのコアメンバー、県内の地方公共団体及び地元民間事業者がPPP/PFIに関する多様なプログラムを体験可能な様に3回開催するプラットフォームにおいて、異なるプログラムを編成することを方針とする。

<表1. 今年度の支援方針>

対象	今年度の目標	支援方針
地方公共団体・地元企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>PPP/PFI手法の理解や官民・官官・民民の交流を深める</li> <li>PPP/PFI事業の不慣れ、不安の解消に努める</li> </ul>	<p>【セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PPP/PFIの最新の動向</li> <li>PPP/PFI事例</li> <li>先進的な地方公共団体におけるPPP/PFIの取組み</li> <li>地元・中小企業がPPP/PFIを取り組むために</li> <li>官民対話の実践にむけて</li> </ul> <p>【ワークショップ型サウンディング】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>案件に対するグループワーク</li> </ul> <p>【個別対話型サウンディング】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別案件に対する個別対話型サウンディング</li> <li>地方公共団体限定による先進的な地方公共団体への相談会</li> </ul>

## 実施体制

### 【参加団体等】

- あいちPPP/PFIプラットフォームは、事務局となるコアメンバーが主催し、愛知県内の地方公共団体、民間事業者（県内外と問わず）、金融機関（愛知県内に本社がある場合に限る）を対象とする。

### 【事務局】

- コアメンバー（株式会社名古屋銀行、株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行）、財務省東海財務局、株式会社日本政策投資銀行東海支店）が事務局となり、内閣府が派遣するコンサルタントが運営の支援を実施した。

### 【コアメンバー会議】

- あいちPPP/PFIプラットフォーム開催に向けて、コアメンバー会議を計12回開催し、愛知県内の状況や課題等を議論しつつ、今年度の開催方針や来年度以降の開催方針を協議した。

実施内容

<表2. 開催概要>

	第1回	第2回	第3回
開催日時	令和元年10月28日（月）	令和2年1月20日（月）	令和2年2月27日（水）※未開催
参加者数	参加人数：計119名 ・地方公共団体35名（27団体） ・民間84名（53団体）	参加人数：計76名 ・岡崎市案件：地方公共団体12名、民間事業者22名、計34名 ・瀬戸市案件：地方公共団体10名、民間事業者22名、計32名 ・傍聴者：地方公共団体3名、民間事業者7名、計10名	—  （事前の申し込みでは、傍聴希望者（地方公共団体）は32名の応募があった。）
プログラム	【セミナー】 ・「PPP/PFIの最近の動向について」（内閣府） ・「PPP/PFI事例紹介」（株式会社日本政策投資銀行） ・「岡崎市におけるPPP/PFIの取組みについて」（岡崎市） ・「地元・中小企業がPPP/PFIを取り組むために」（一般社団法人国土政策研究会）	【セミナー】 「官民対話の実践に向けて」（有限責任監査法人トーマツ）  【ワークショップ型サウンディング議題】 ・岡崎市：「南公園の再整備について」 ・瀬戸市：「祖母懐小学校跡地の活用について」	【個別対話型サウンディング】 ・公募7案件（5団体）に対する個別対話  【地方公共団体限定個別相談会】 ・相談先：岡崎市

※未開催：第3回あいちPPP/PFIプラットフォームは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期した

活動の成果

【課題の整理】

- ・愛知県内のPPP/PFI案件等の情報を得るためのサイト等の構築が求められている。
- ・コスト等を勘案し、運営方法を検討していくとともに、愛知県との連携も視野に入れていく必要がある。
- ・PPP/PFI案件を促進するためには、PPP/PFI未経験の地方公共団体及び地元民間事業者が気軽に相談できる窓口が必要である。
- ・セミナーにおいては、PPP/PFI未経験の地方公共団体や地元民間事業者を対象に基礎的なプログラムを継続して実施していく必要がある。
- ・愛知県の規模を踏まえると三河地域や尾張北部・西部・知多地域等各地域での開催も検討していく必要がある。
- ・ワークショップ型サウンディングでは、通常業務では得られない新たな気づきが得られるとともに、今後のネットワーク構築にも寄与する。
- ・個別対話に対する地方公共団体の傍聴希望が多く、個別型サウンディングの実施方法を経験する場を整える必要がある。

今後の活動計画

- 【セミナー】  
・当面の間（3年間程度）、PPP/PFI未経験の地方公共団体や民間事業者を主な対象として、基礎的なプログラムである「PPP/PFIの初動について」を講演する。
- ・PPP/PFI未経験の地方公共団体が経験を有する地方公共団体等への個別相談会も併せて開催していく。
- 【ワークショップ型サウンディング】  
・事業発案段階の案件に関するワークショップ型サウンディングを開催し、案件の選定は、PPP/PFI未経験又は小規模の地方公共団体の案件を優先する。
- 【個別対話型サウンディング】  
・令和元年度に予定されていた第3回あいちPPP/PFIプラットフォームを延期開催する。将来的には、個別対話型サウンディングは、各地方公共団体で開催していくものとし、あいちPPP/PFIプラットフォームにおいては、その案件紹介等情報発信としての役割を担う。

あいちPPP/PFIプラットフォームを通じた横展開可能な事項

- ・今後、地域プラットフォームを組成し、機能させていくためには、①地元に顧客を有する地方銀行、②PPP/PFIの実績がある市町村、③市町村の先導役となる都道府県や財務省財務局等、④PPP/PFIに関する知見を有するコンサルタントやシンクタンク等において、コアメンバー役を担い、運営していくことが有効であると考えられる。